

# ネットワークと階層性

石田 光規

(早稲田大学教授)

ネットワークと格差については、その関連が想起される一方で、一連の議論の体系的整理は、これまであまりなされなかった。本論文では、「格差」を導きの糸として、これまで展開されてきたネットワーク研究を整理し、それを踏まえ、今後、検討すべき研究視座を提供する。まず、格差論と密接な関係にある地位達成研究に焦点をあて、ネットワークが高い地位や収入の獲得にどの程度影響するのか検討する。次に、諸個人の保持するネットワークそのものの格差性、同類結合と格差拡大の可能性について検討する。具体的に提示されるのは、以下の論点である。地位達成研究からは、ネットワークが格差要因として強い規定力をもつ傾向は見られない。しかしながら、現在社会の状況に鑑みると、ネットワークは以下の点で格差に寄与しうると考えられる。第一に、個人化してゆく社会では、関係の自由選択化が進むため、友人関係に恵まれる人、恵まれない人の差が拡大する。いわば関係格差といった状況が生じる。第二に、自由選択の中での同類結合は、人びとの業績的同類結合を強めるため、それが生活面での格差をもたらす可能性がある。以上の点を踏まえると、今後、格差の視点を取り入れながら、諸個人のネットワークのありよう、および、その効果を検討する必要性は高い。

## 目次

- I 問題の所在
- II 原初的研究としての就職・転職研究
- III 格差化するネットワーク
- IV 格差から関係性をとらえる意義

## I 問題の所在

私たちが取り結ぶ人間関係は格差問題と密接に関連する。階層格差の主要因である出身階層による格差は、親と子の間で交換される資源の多寡により生じる。1990年代後半からの社会関係資本(Social Capital)論の流行とともに、人生におけるさまざまな事象と諸個人の有する、あるいは埋め込まれる関係性との関連が指摘されるようになった<sup>1)</sup>。このことはつまり、諸個人の取り結ぶ人間

関係が、彼ら／彼女らの人生の諸側面に影響を与え、結果として格差の拡大に寄与しうることを意味する。

ネットワークと格差の関連が想起される一方、格差をめぐるネットワーク論の体系的な整理は、これまであまりなされてこなかった。本論文では、「格差」を導きの糸として、これまで展開されてきたネットワーク研究を整理し、それを踏まえ、今後、検討すべき研究視座を提供する。

## II 原初的研究としての就職・転職研究

格差という文脈でネットワーク研究を捉えたときに、まず思い浮かぶのが、高い地位や収入へのネットワークの効果を検討した就職・転職研究である。以下では、ネットワークと就職・転職の研

究から、職業キャリアにおけるネットワークの効果について、格差問題を中心にまとめてゆこう。

職業的地位達成とネットワークの関連を扱った原初的な研究としてあげられるのが、Granovetter (1973; [1974] 1995=1998) の転職研究である。彼は、「行為者と接触頻度の少ない(弱い)関係にある他者(知人)は、行為者と異なった社会圏で生活する可能性が高いゆえ、情報伝達の機能を果たす」という「弱い紐帯の強み」(The strength of weak ties) 仮説を立て、転職の事例を用いて実証的に検討した。その結果、転職を行う人びとの大半はネットワークを通じて就職情報を得ており、なかでも弱い紐帯が収入や地位の面でより有用な情報をもたらすことを明らかにした。しかし、その効果は必ずしも一貫しておらず、弱い紐帯の有用性は未だに不明確である<sup>2)</sup>。

転職または就職へのネットワークの効果を検討した研究は、その後、入職経路の研究として、日本でも多くの研究者によって行われてきた。しかし、これらの知見は、転職・就職におけるネットワークの活用が諸個人の地位達成に寄与する——格差の拡大をもたらしうることを示すものではない。

佐藤(1998)は1995年の社会階層と社会移動全国調査(以下、SSM調査)のデータを利用して、初職と現職の威信に対する入職経路(学校関係、個人的紐帯、血縁関係、直接参入)の効果を分析した。その結果、個人的紐帯や血縁関係を利用した就職は、初職の威信に対してマイナスの効果を持っており、現職に対しても有効な効果を示さないことが明らかになった。

2005年のSSM調査の結果を用いて、初職・現職の威信に対する入職経路の効果を検討した石田光規・小林(2011)、石田光規(2009)の分析においても、ネットワークを経由した就職は、高い地位の獲得に寄与していなかった。同様の傾向は、転職者1875人のデータを分析した蔡・守島(2002)の研究においても認められる。したがって、転職・就職とネットワークに関する一連の研究から、人びとのネットワークが、高地位あるいは高収入をもたらすと論じることは難しい。

とはいえ、ネットワークが諸個人の職業キャリ

アに何の影響ももたらさないわけではない。先の石田(2009)の論文では、転職時におけるネットワークは、地位達成ではなくマイナスの事態を補填するセーフティネットとして機能し、その中心は血縁関係が担っていることを明らかにしている。また、初職の就職にあたって(石田・小林2011)や若年時の就職にあたって(石田賢示2011)は、血縁関係が就職企業とのマッチング効果をもつことが指摘されている。

以上の研究から、日本で職業キャリアを歩む人びとにとって、ネットワークは、1)高い地位に到達するための「戦略的資源」ではなく、マイナス面の補填や環境に適合するための「保護的資源」として用いられ、かつ、2)その中心は親族が担っているということが明らかになった。このうち、前者は格差論と密接にかかわるため、もう少し議論しよう。というのも、前者の議論を格差の視点から言い換えると、ネットワークの格差に対する影響は、高い職業的地位や収入の獲得といった直接的なものではなく、不測の事態への対応や環境適合といった後方支援にとどまると言えるからだ。

この結果は、日本社会における対人関係のあり方をよく表している。森岡(2000)は日米の人間関係の相違から、ネットワークの地位達成効果の差異について言及した。すなわち、欧米においてネットワークは職業的地位達成に動員される資源とみなされているが、日本でそのような傾向は見られないと論じている。また、辻・針原(2003)は日米の人間関係の相違を機会コスト低減の視点から論じ、アメリカでは効率よく情報を整理するために多くの「知人」と結ばれ、日本では相互にコミットメントの高い関係を維持していると述べた。さらに、高校の同窓会ネットワークの機能を検討した黄は、同窓生について「困ったときに手を組んで、寄りすがって、何とか生き残るといときにはかなり有益だが、一緒に手を組んで世のなかをのし歩いていこう、という行為にはあまり使わない」(黄2007:119)ことを指摘している。これらの研究は、日本社会において、ネットワークが高い所得や待遇を得るための戦略的資源でなく、生活のサポート資源として使われていること

を示している。

### Ⅲ 格差化するネットワーク

#### 1 関係の自由選択化と格差要因としてのネットワーク

さて、それでは、ネットワークと格差にはあまり関連がないのかという決してそうではない。社会関係資本研究では、私たちを取り囲む関係性が教育（志水 2014）、健康（Kawachi et al. eds. 2013）などさまざまな面で影響を及ぼすことを指摘している。これは、裏を返すと、諸個人の有する関係の質が彼ら／彼女らの人生を大きく左右することを意味している。また、近年の人間関係の変化を扱った議論は、ネットワークが格差要因として顕在化する可能性を示唆している。

石田光規（2015）でも指摘されているように、個人化の進展とともに、人びとは血縁、地縁、社縁といった中間集団の拘束から解放されつつある。近代資本主義的な生活様式の浸透とセーフティネットの整備によって、人びとは「生活してゆくため」に中間集団と濃密な関係を維持する必要性を失いつつある。これにより、人びとの関係の維持・形成における自由度は格段に増え、人びとの人間関係は選択化してゆく。辻（2006）はこのような状況を関係の「自由市場化」と呼んでいる。まさに、「ネットワーク的」に関係を自由に結ぶ時代の到来である。

関係を「自由」に形成できるとすれば、人びとは何を基準に関係を結ぶのだろうか。おそらくは個人にとっての有用性が関係の形成・維持の主軸となる。関係の形成・維持が自由であるからこそ、人びとは自らにとって有用な関係を選び、その人となつがる努力をする。個人化の議論が登場した頃に、つながりの意図的・形成を推奨するネットワークキングの議論が出てきたのも偶然ではあるまい<sup>3)</sup>。

私たちを拘束する中間集団からの解放は、人間関係の選択肢を拡大した。しかしながら、関係の選択化は、人間関係の資源的側面を強調し、関係格差および閉鎖性の二つの点から格差を助長す

る。以下では、それぞれについて検討しよう。

#### 2 選択化の帰結 1——関係格差の拡大

人びとが自らにとっての有用性を基準として関係を「自由」に選択できるようになれば、当然ながら、他者から「必要とされる」資源を多くもつ人ほど相手から選ばれる可能性が増す。社会階層研究では、そもそも、多くの人々が、自らと似たような階層に属する他者よりも、威信の高い他者を選好することが明らかにされている（Laumann 1965）。

人びとが有用性を基準に関係を選択してゆけば、選ばれる人／選ばれない人の差が明確になり、関係は格差化してゆく。関係の自由選択化は、選ばれるに足る豊富な資源を有する人びとの人間関係をより豊かにする一方で、資源の少ない人びとを関係から排除する側面をもつ。これらの事実はさまざまな研究によって実証されている。そこでまず、社会経済的資源とネットワークとの関連を分析した結果を見てみよう。

##### (1) 関係に恵まれる上位層

学歴については、日本に限らず、学歴の高い人びとほど、選択的な友人関係が多く（Fischer 1982=2002; Marsden 1987; 陳 1994; 中尾 2002; 松本 2005）、その関係は地理的に分散している（Fischer 1982=2002; 松本 2005）。つまり、学歴の高い人ほど豊かつ多様な友人ネットワークをもっているのである。

この傾向は所得や職業から検討した場合も同じである。所得や職業についても、所得の高い人、専門職や管理職などの高位職に就いている人ほど、ネットワークが豊富で多様という結果が出ている（Fischer 1982=2002; 原田 2017）。ここから階層の上位にいる人ほど人間関係に恵まれていると言える。

##### (2) 分断される下位層

では、関係からの排除はどうだろうか。中間集団の拘束力が強い時代、貧困はつながりの喪失に結びつかなかった。というのも、いかなる立場にしようとも、人びとは誰かと結びつかなければ生

活してゆけなかったからだ。かつての社会では、それぞれの場に固有の共同性が存在していたのである<sup>4)</sup>。

しかし、生活世界の要求を、貨幣を通じて得られるモノやサービスが満たし、中間集団が解体すると状況は一変する。つながりの多寡は、相手の欲求を満たす資源の保有量に強く影響されるようになり、資源の乏しい者は目を向けられなくなる。つまり、関係が格差化し、貧困と孤立がダイレクトに結びつくようになるのである。これについて、貧困研究者の岩田(2012)は以下のように述べている。

戦前、あるいは戦後1960年代なかばにかけての貧困は、農村全体が貧困であったり、都会でも場所によって貧困の集中する地域がありました。そのなかで、隣人同士や大人数の世帯内の助け合いがあり、貧困地域ならではの社会的な関係が形成されていたといえます。当時は、貧困と孤立が必ずしも結びついていなかったわけです。一方で現代では、単身世帯が増え、世帯規模が非常に小さくなり、隣人との関わりがないという人もいます。個々人が社会のなかにぼんと放り込まれているような状態、つまり、社会関係が非常に希薄です。(岩田・平田 2012: 12)

都市の下層社会を研究している西澤も同様の見解を示している。すなわち、戦後の都市下層が寄せ場のような空間でゆるやかな「われわれ」感を醸成していた一方で、現在、下層は「空間的な接触媒体を奪われつつある」(西澤 2010: 29)。以下では、下層における関係性からの排除について、

孤立現象から検討してみよう。

孤立の経年変化を推定するにあたっては、信頼できる統計がいくつか存在する。関係の揺らぎとして、しばしば言及される生涯未婚率は、男性が1980年代から、女性は1990年代から右肩上がりになり上昇している(図1)。結婚できない要因の一つとして、経済的資源の不足があげられる<sup>5)</sup>ことから(山田 2014)、「結婚」という行為に格差が内包され、下位層が結婚という連帯から排除されていることが分かる。

加えて、日本社会では、未だに婚外子は一般的ではない。言い換えると、結婚しなければ子どもをもてる可能性は少ない。結婚の可否が格差化してゆけば、パートナーの確保のみならず、再生産人口の確保という点でも格差が広がってゆく。日本社会では、その善し悪しはさておいて、ケアの多くを家族メンバーに頼っている。パートナーおよび子どもをもつ可能性の格差化は、将来的にケア問題として顕在化するであろう(山田 2014)。

いや、ケア問題はすでに生じているとも言う。図2は、孤立死の統計が経年的にとられている東京都監察医務院、独立行政法人都市再生機構(UR)、松戸市、岐阜県のデータから孤立死の推移と孤立死率をまとめたものである。孤立死率は、孤立死の発生件数を同じ年の死亡総数で除したものである。なお、この図は2004年から2013年までの推移を見ているが、すべてのデータがあるのは東京都23区と松戸市のみである。

この図を見ると、孤立死件数および孤立死率ともに、多少の上下動があるものの、右肩上がりの

図1 生涯未婚率の推移

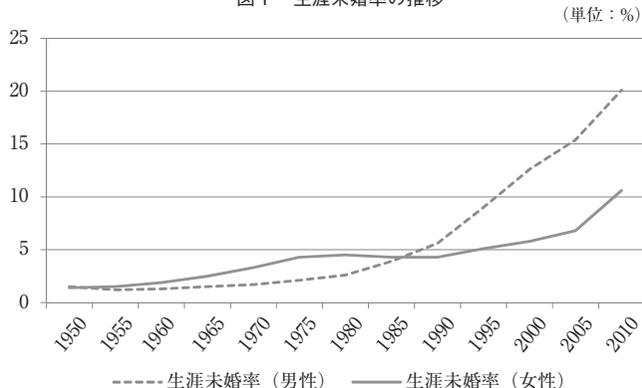
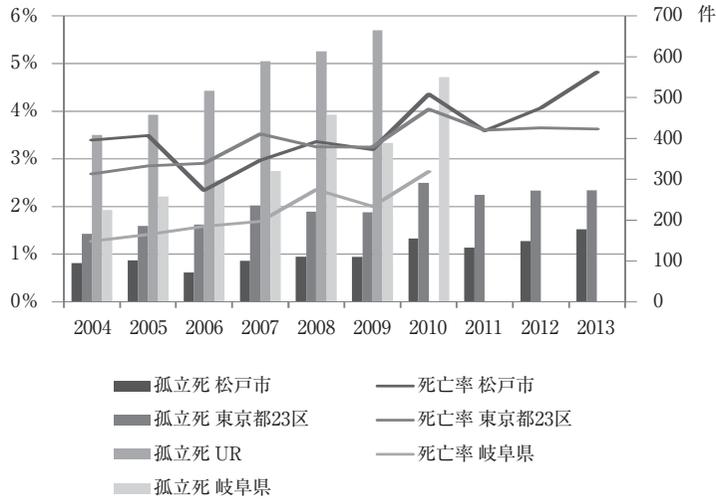


図2 孤立死件数の推移



注：1) 孤立死の定義は以下の通りである。松戸市は「(1) 一人暮らし(2)死亡時に在宅(3)誰にも看取られることなく死亡(4)50歳以上」、東京23区は「自宅でなくなった65歳以上の一人暮らし」、URは「団地内で発生した死亡事故のうち、病死または変死の一態様で、死亡時に単身居住している賃借人が、誰にも看取られることなく賃貸住宅内で死亡した事故(自殺及び他殺は除く)」、岐阜県は「1人住まいで、自宅、自室(病院、病室、介護施設を含む)で病死しているのを発見されるなどして、検視の対象となった数」である。  
 2) 東京23区は件数が多いので、孤立死件数/10としている。  
 3) 孤立死亡率(孤立死件数/死亡総数)が左軸、孤立死件数が右軸。  
 出所：東京都監察医務院、独立行政法人都市再生機構(UR)、松戸市、岐阜県のデータから作成。

傾向にあることがわかる。また、孤立死する人の傾向としては、無配偶、無職など社会からのつながりを断たれている人、男性、低所得者に多い(額田 1999; 岸 2012)。日本では、雇用や婚姻といった人生回廊のメインストリームから外れた人びとが、ひとり亡くなるケースが増えているのである。

増えているのは孤立死だけではない。玄田(2013)は、「20歳以上59歳以下の在学中を除く未婚無業者のうち、ふだんずっと一人か、一緒にいる人が家族以外にはいない人々」(玄田 2013: 22)を「孤立無業」と名付け、その量的推移を調査した。その結果、孤立無業は1996年から一貫して増えているとのことだ。孤立無業者の増加は、孤立死予備軍に当たる人びとの増加を意味する。

雇用や婚姻といったメインストリームからの逸脱と孤立との関連は、社会的孤立について検討した諸調査の結果からも裏付けられる。これらの調査は経年比較を行ったものではないが、ほとんどすべての調査において、低所得あるいは無業、

未婚あるいは離別者に孤立傾向が見られている(堀 2004; 河合 2009; 小山 2012; 斉藤 2013; 石田光規 2016)。

関係の選択化の渦中で生じた雇用および婚姻の劣化は、下層の人びとの選択肢を奪い、結果として、彼ら/彼女らを関係性から排除しているのである。

### 3 選択化の帰結2——同類的集団の形成

ネットワークと格差については、自由選択の帰結としての上層の優越と下層の排除だけでなく、もう一つ検討すべき要素がある。それが同類結合である。私たちは、人びとと関係を結ぶにあたり、自らよりも少し上の人にあこがれると同時に、似通った性質をもつ人との関係を望む。こういった性向を同類結合(Homophily)とよぶ。同類結合の傾向は、地域を問わずいたるところに見られ、また、「同類」の基準も性別、年齢、民族など人口学的なもの、宗教、政治など個々人の信条にかかわるもの、学歴、職業的地位など獲得的資源にかかわるものなど多様である(McPherson et al. 2001)。

格差とネットワークを検討するに当たり、とくに重要なのが獲得的資源を通じた同類結合である。というのも、豊富な資源をもつ人の集積は、新たな身分集団の形成につながるからだ。Bourdieu (1985) の指摘する社会関係資本はまさにそのようなものである。彼は、諸資源を有する人びとの閉鎖的集団が固有の文化資本を育み、階層を再生産させる可能性を指摘した。これこそが関係の選択化によりもたらされるもう一つの格差、閉鎖的集団の問題である。以下では婚姻を軸に、同類結合と格差について論じてゆこう。

白波瀬 (2008) が指摘するように、産業化の進展と業績主義の台頭は、家柄と無関係の当人の意思に基づく結婚を増やしてゆく。日本における「見合い結婚」の衰退と「恋愛結婚」の隆盛は、個人の意思を仲立ちとした結婚が増えていることを表している。

しかし、配偶者選択が個人の意思によりなされるようになったからといって、同類結合が緩むわけではない。かりに、人びとが自らにとって有用な資源をもつ人とかかわりを選好するならば、人びとの付き合いの基準はより業績的なものに転

じるだろう。関係の選択化は、業績主義に基づく同類結合を助長し、それにより新たな格差をもたらす可能性もあるのだ。

白波瀬は1985年、1995年、2005年のSSM調査を用いて人びとの学歴同類婚の強さを確認した。同時に、高学歴カップルは、少ない子どもに多額の費用を投入し、子どもへの教育に熱心であることも明らかにした。これらの結果は業績主義的な同類婚が格差を助長する可能性のあることを示している。

しかしながら、白波瀬の分析は、同類婚の経年的な変化については、あまりふれていない。また、分析のカテゴリーも、短大卒と大卒を同じ「高学歴」カテゴリーに入れている点で現代的ではない。そこで、2015年のSSMデータを用いて、1950～69年、1970年代、1980年代、1990年代、2000年以降と結婚コーホートでサンプルを分け、学歴同類婚の傾向を見てみよう。表1がその結果である。

この表は本人の学歴を行、配偶者の学歴を列にとり、結婚コーホートごとの推移をみたものである。この表を見ると、大卒以上同士の同類婚の高

表1 本人学歴と配偶者学歴のクロス集計

(単位: %, 数)

		配偶者学歴				n	
		中学校	高校	短大・高専・ 専門	大学以上		
本人学歴	中学校	1950～1969年	63.4	28.4	5.0	3.3	483
		1970年代	50.6	39.8	7.7	1.9	261
		1980年代	40.4	45.6	12.3	1.8	57
		1990年代	32.4	50.0	17.6	0.0	34
		2000年以降	18.9	60.4	11.3	9.4	53
	高校	1950～1969年	22.6	56.6	7.7	13.1	557
		1970年代	13.7	63.4	12.4	10.5	744
		1980年代	5.8	63.7	18.1	12.4	502
		1990年代	6.0	58.4	22.1	13.5	466
		2000年以降	5.9	47.9	28.6	17.6	507
	短大・高専・ 専門	1950～1969年	8.2	40.9	10.0	40.9	110
		1970年代	4.9	38.7	12.3	44.1	204
		1980年代	2.3	39.5	16.7	41.5	258
		1990年代	4.3	35.8	24.8	35.1	282
		2000年以降	2.2	32.6	32.1	33.0	445
	大学以上	1950～1969年	3.5	44.2	21.2	31.0	113
		1970年代	0.4	31.3	30.9	37.4	246
		1980年代	0.4	22.9	31.4	45.4	280
		1990年代	0.8	16.3	29.5	53.5	258
		2000年以降	1.4	14.4	29.0	55.2	513

注: 小数点第2位以下を四捨五入しているため合計しても必ずしも100%にならない。

まりは明らかである。1950～69年に本人が大卒以上で配偶者も大卒以上の人は31%しかいないが、2000年代以降は55.2%にまで拡大している。本人中学卒、高校卒でも大卒以上と結婚した人の比率は増えているが、1950～69年からの増分は5%程度にとどまる。また、本人短大・高専卒で大卒以上の人と結婚した人の比率は、1950～69年40.9%、2000年以降33.0%と減少傾向にある。本人短大・高専卒と配偶者大卒以上のクロス表の結果から、学歴の低い(短大卒)女性が学歴の高い(大卒以上)男性と結婚する上昇婚の回路が狭まり、大卒以上同士の同類婚が拡大したことがわかる。

昨今の、女性の社会進出にともない、女性の学歴は着実に高まっている。それにしたがって、大卒同士の高学歴カップルの比率も増えている。この結果から、前項でみたように、結婚にいたる可能性に階層によるスクリーニングがあるばかりでなく、結婚の内容も格差化している事実が明らかである。白波瀬の述べるように、高学歴カップルに高い教育投資が見込まれるならば、高学歴カップルの増加は格差拡大に結びつくだろう。

同類婚の影響は教育のみにとどまらない。というのも「女性の社会進出」は、女性の高学歴化のみならず、労働力化も引き起こすからだ。女性の労働力化にともない、夫婦の就業形態に応じた新

たな格差が生じている可能性がある。これについて、先ほどと同じ2015年SSMデータを用いて、配偶者(夫)の結婚時の就業形態と本人(妻)の結婚5年後の就業形態を1950～69年、1970年代、1980年代、1990年代、2000年以降の結婚コホートでクロス集計して見てみよう。

なお、クロス集計の対象を妻の結婚5年後としたのは、結婚を経た後も就業を継続しているか否か確認するためである<sup>6)</sup>。それぞれの仕事のカテゴリーは、大企業フルタイム(企業規模300人以上または官公庁に勤める正規雇用)、中小企業フルタイム(企業規模300人未満に勤める正規雇用)、非正規、自営業(自営業主、家族従業員、企業規模300人未満に勤める経営者・役員)、無職である。ただし、夫が非正規および無職のケースはほとんどないので、分析から予め除外した。

分析の結果、1)大企業であれ、中小企業であれフルタイム同士の正規雇用カップルが増えていること、2)妻非正規の雇用形態が増えていること、3)夫が被雇用者の場合に限り妻無職が減っていること、4)自営業のカップルが減っていること、が明らかになった。格差という観点でいえば、妻の就業が増えることでそれによる世帯の格差は着実に増えているはずである。とくに、大企業フルタイムや中小企業フルタイム同士のカップルの増加は、結婚を通じた格差をさらに助長する

表2 夫結婚時職業と妻結婚5年後職業のクロス集計

(単位: %, 数)

			妻結婚5年後職業					n
			大企業フルタイム	中小企業フルタイム	非正規	自営	無職	
夫結婚時職業	大企業フルタイム	1950～1969年	3.4	7.2	5.1	7.2	77.2	237
		1970年代	5.5	10.6	5.9	4.8	73.3	273
		1980年代	4.9	10.7	11.2	4.5	68.8	224
		1990年代	8.2	15.5	11.4	2.3	62.6	219
		2000年以降	12.3	16.6	13.9	3.2	54.0	187
	中小企業フルタイム	1950～1969年	1.0	8.8	12.4	11.4	66.3	193
		1970年代	3.3	15.8	9.1	7.7	64.1	209
		1980年代	5.0	12.1	16.1	6.0	60.8	199
		1990年代	2.3	14.7	24.9	4.5	53.7	177
		2000年以降	5.8	20.7	29.3	3.8	40.4	208
	自営	1950～1969年	0.0	7.1	5.5	53.3	34.1	182
		1970年代	2.5	12.5	6.7	44.2	34.2	120
		1980年代	2.9	12.9	5.7	37.1	41.4	70
		1990年代	2.7	20.3	16.2	21.6	39.2	74
		2000年以降	5.8	25.0	13.5	17.3	38.5	52

注: 小数点第2位以下を四捨五入しているため合計しても必ずしも100%にならない。

と考えられる。

Ⅲ 2, Ⅲ 3 をまとめると、人間関係の選択化は、婚姻を通じて二段階の格差をもたらす。その第一段階として、まず、資源の量に応じて結婚できる人／できない人を選別し、関係の格差をもたらす。次に、業績主義的な同類婚を通じて、カップル間の格差も拡大させる。これらの格差は新たな身分集団を形成する可能性がある。

#### Ⅳ 格差から関係性をとらえる意義

以上の議論をもとに、格差の視点からネットワークを検討する意義をまとめよう。まず、格差論のメインストリームである地位達成研究において、ネットワークが効果をもつと積極的に支持する知見は見いだせなかった。どちらかというネットワークは、倒産やリストラにより生じたマイナス事態の改善、企業への適合などサポート的な役割を果たしていたのである。

むしろ今後注目すべきなのが、関係の選択化により生じる排除および格差である。個人化に伴い人びとは個々人の「必要」に応じて結びつけられるようになる。そうすると、「必要」とされる資源をもつ高階層の人びとは、ますます潤沢な関係に恵まれるようになり、そうした資源をもたない低下層の人びとは、関係から排除される。同時に、同類結合を望む人びとの性向は、業績主義に基づく新たな身分集団を形成する可能性がある。

しかしながら、これらの現象については、まだ萌芽的に見られたにすぎず、実証的な研究が不足している。個人化および雇用・婚姻の劣化によりもたらされる地殻変動は、私たちの人間関係を一変させる可能性がある。関係の格差、それによりもたらされる経済的・文化的格差は私たちの社会に新たな亀裂をもたらさう。これらの現象を的確に捉えるためにも、格差の視点を取り入れながら、諸個人のネットワークのありよう、および、その効果を検討する必要性は高い。

付記：本研究はJSPS科研費特別推進研究事業（課題番号25000001）に伴う成果の一つであり、本データ使用にあたっては2015年SSM調査データ管理委員会の許可を得た。使用したデータは2017年2月27日版（バージョン070）のデー

タである。

- 1) たとえば、健康、生活習慣、教育達成、職業的地位達成への影響が指摘されている。
- 2) たとえば日本（渡辺 1991）や中国（Bian 1997）での転職においては、強い紐帯の有効性が指摘されている。また、中国とシンガポールの転職について検討したBian & Ang（1997）は中間程度の強さの紐帯の有効性を指摘している。
- 3) 個人化を扱った代表的書籍『危険社会』（Beck 1986=1998）が出版されたのが1986年、ネットワークを扱った代表的書籍『ネットワーク』（Lipnack & Stamps 1982=1984）が出版されたのが1982年である。
- 4) ただし、そういった場での共同性には、理不尽なルールや序列など、関係があるゆえの残酷さが含まれることもある。
- 5) ただし、女性については高所得の人ほど結婚できないといわれている。
- 6) 妻の無業化は結婚よりも、子どもの出産により引き起こされる（池田 2010）。したがって、二変数の一方を子どもの出産一年後とする分析方法も考えられた。しかし、出産を基準とした分析では、子どもを産まない夫婦は分析から除かれてしまう。現在の多様な夫婦形態を考慮するならば、子どものいない夫婦の除外は、格差を検討するうえで望ましくない。そこで、表2では、子どもを望む人の多くが出産をしているであろう結婚5年後を分析対象とした。なお、今回の分析は女性データのみ利用した。というのも、結婚や出産による職業的地位の変化は、通常、女性に起こりうると考えられるからだ。SSM2015データでは、配偶者については、結婚時の職業しかわからない。そのため、分析のさいには、配偶者の結婚時と本人の結婚5年後のデータを用いることになる。そうすると、妻が回答者でない限り、妻の結婚5年後の職業はわからない。以上の理由から、今回の分析では男性のデータを用いなかった。

#### 参考文献

- Beck, Ulrich (1986) *Risikogesellschaft : Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Frankfurt: Suhrkamp Verlag. (= 1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会——新しい近代への道』法政大学出版局).
- Bian, Yanjie (1997) "Bringing Strong Ties Back in: Indirect Ties, Network Bridges and Job Searches in China," *American Sociological Review*, 62, 3, 366-385.
- Bian, Yanjie, and Soon Ang (1997) "Guanxi Networks and Job Mobility in China and Singapore," *Social Forces*, 75, 3, 981-1005.
- Bourdieu, Pierre (1985) "The Forms of Capital," John G. Richardson (eds.) *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, Westport: Greenwood Press, 241-258.
- Fischer, Claude S. (1982) *To Dwell among Friends: Personal Networks in Town and City*, Chicago: The University of Chicago Press. (= 2002, 松本康・前田尚子訳『友人のあいだで暮らす——北カリフォルニアのパーソナル・ネットワーク』未来社).
- Granovetter, Mark (1973) "The Strength of Weak Ties," *American Journal of Sociology*, 78, 6, 1360-1380.
- ([1974] 1995) *Getting a Job: A Study of Contacts and Careers, Second Edition*, Chicago: The University of Chicago Press. (= 1998, 渡辺深訳『転職——ネットワークとキャリアの研究』ミネルヴァ書房).
- Kawachi, Ichiro, Soshi, Takao, and S. V. Subramanian eds. (2013) *Global Perspectives on Social Capital and Health*,

- Springer Science. (= 2013, 近藤克則・白井こころ・近藤尚己監訳『ソーシャル・キャピタルと健康政策——地域で活用するために』日本評論社).
- Laumann, E. (1965) "Subjective Social Distance and Urban Occupational Stratification," *American Journal of Sociology*, 71, 26-36.
- Lipnack, Jessica, and Jeffrey Stamps (1982) *Networking*, New York: Ron Bernstein Agency Inc. (= 1984, 正村公宏監修・社会開発統計研究所訳『ネットワーク——ヨコ型情報社会への潮流』プレジデント社).
- Marsden, Peter V. (1987) "Core Discussion Networks of Americans," *American Sociological Review*, 52, 1, 122-131.
- McPherson, Miller, Lynn Smith-Lovin, and James M. Cook (2001) "Birds of a Feather: Homophily in Social Networks," *Annual Review of Sociology*, 27, 415-444.
- 池田心豪 (2010) 「ワーク・ライフ・バランスに関する社会学的研究とその課題——仕事と家庭生活の両立に関する研究に着目して」『日本労働研究雑誌』No.599, pp. 20-31.
- 石田賢示 (2011) 「若年労働市場における社会ネットワークと制度的連結の影響——社会ネットワークによるスクリーニング機能」『社会学年報』No.40, pp. 63-73.
- 石田光規 (2009) 「転職におけるネットワークの効果——地位達成とセーフティネット」『社会学評論』No.60(2), pp. 279-296.
- 石田光規 (2015) 「資本主義経済システムにおける人間関係の外部性」鈴木宗徳編著『個人化するリスクと社会——ベック理論と現代日本』勁草書房, pp. 119-162.
- 石田光規 (2016) 「孤立と自己決定——頼れない人／頼れない人の比較」『生活と支え合いに関する調査(2012年)二次利用分析報告書』国立社会保障・人口問題研究所, pp. 25-42.
- 石田光規・小林盾 (2011) 「就職におけるネットワークの役割——戦略的資源かサポート資源か」石田浩・近藤博之・中尾啓子編, 『現代の階層社会2——階層と移動の構造』東京大学出版会, pp. 239-252.
- 岩田正美・平田厚 (2012) 「現代の孤立死から見えてくるもの」『月刊福祉』No.95(11), pp. 12-17.
- 河合克義 (2009) 『大都市のひとり暮らし高齢者と社会的孤立』法律文化社.
- 岸恵美子 (2012) 「ルポ ゴミ屋敷に棲む人々——孤立死を呼ぶ「セルフ・ネグレクト」の実態」幻冬舎.
- 玄田有史 (2013) 『孤立無業 (SNEP)』日本経済新聞出版社.
- 小林淳一・鹿又伸夫・山本努・塚原修一 (1990) 「社会階層と通婚圏」直井優・盛山和夫編『現代日本の階層構造①社会階層の構造と過程』東京大学出版会, pp. 65-81.
- 小山弘美 (2012) 「パーソナル・ネットワークからみた高齢者の孤立と地域の役割」『社会学論考』33, pp. 1-27.
- 斉藤雅茂 (2013) 「地域別にみる孤立高齢者の特性」稲葉陽二・藤原佳典編著『ソーシャル・キャピタルで解く社会的孤立——重層的予防策とソーシャルビジネスへの展望』ミネルヴァ書房, pp. 56-72.
- 佐藤嘉倫 (1998) 「地位達成過程と社会構造——制度的連結理論の批判的再検討」『日本労働研究雑誌』No.457, pp. 27-40.
- 志水宏吉 (2014) 「『つながり格差』が学力格差を生む」亜紀書房.
- 白波瀬佐和子 (2008) 「少子化社会における階層結合としての結婚——これからの社会階層論を探る」高田洋編『階層・階級構造と地位達成』(2005年SSM調査シリーズ2), pp. 63-81.
- 蔡苾錫・守島基博 (2002) 「転職理由と経路, 転職結果」『日本労働研究雑誌』No. 506, pp. 38-49.
- 陳立行 (1994) 『中国の都市空間と社会的ネットワーク』国際書院.
- 辻泉 (2006) 「『自由市場化』する友人関係——友人関係の総合的アプローチに向けて」岩田考・羽渕一代・菊池裕生・苫米地伸編『若者たちのコミュニケーション・サバイバル——親密さのゆくえ』恒星社厚生閣, pp. 17-29.
- 辻竜平・針原素子 (2003) 「『小さな世界』における信頼関係と社会秩序」『理論と方法』No. 18(1), pp. 15-31.
- 中尾啓子 (2002) 「パーソナルネットワークの概要と特性——東京都居住者対象のネットワーク調査から」森岡清志編著『パーソナルネットワークの構造と変容』東京大学出版会, pp. 173-193.
- 西澤見彦 (2010) 『貧者の領域——誰が排除されているのか』河出ブックス.
- 額田勲 (1999) 『孤独死——被災地神戸で考える人間の復興』岩波書店.
- 原田謙 (2017) 『社会的ネットワークと幸福感——計量社会学でみる人間関係』勁草書房.
- 黄順姫 (2007) 『同窓会の社会学——学校の身体文化・信頼・ネットワーク』世界思想社.
- 堀有喜衣 (2004) 「無業の若者のソーシャル・ネットワークの実態と支援の課題」『日本労働研究雑誌』No. 533, pp. 38-48.
- 松本康 (2005) 「都市度と友人関係——大都市における社会的ネットワークの構造化」『社会学評論』No.56(1), pp. 147-164.
- 森岡清志 (2000) 「パーソナル・ネットワークの課題」森岡清志(編著)『都市社会の人間関係』放送大学教育振興会, pp. 177-189.
- 山田昌弘 (2014) 『家族難民——生涯未婚率25%社会の衝撃』朝日新聞出版.
- 大和礼子 (2000) 「“社会階層と社会的ネットワーク”再考——〈交際のネットワーク〉と〈ケアのネットワーク〉の比較から」『社会学評論』No.51(2), pp. 235-250.
- 渡辺深 (1991) 「転職——転職結果に及ぼすネットワークの効果」『社会学評論』No.42(1), pp. 2-16.

いしだ・みつのり 早稲田大学文学学術院文化構想学部教授。最近の主な著作に『つながりづくりの隘路——地域社会は再生するのか』勁草書房, 2015年。現代社会学専攻。